

令和2年7月22日

厚生労働大臣
加藤 勝信 殿

日赤等三団体病院協議会

日本赤十字社

社 長 大塚 義治



社会福祉法人恩賜財団済生会

理 事 長 炭谷



全国厚生農業協同組合連合会

経営管理委員会会長 雨宮



新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望書

私共、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、厚生農業協同組合連合会は、公的医療機関として、今般の新型コロナウイルス感染症の流行に際し、積極的に患者の受け入れ等の対応を図っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の受け入れ体制を確保するために空床並びに休床が発生し、さらに救急の受け入れ制限等による一般診療機能の縮小、予定手術の延期、受診控え等の影響による大幅な減収により、本年4月の病院経営状況は、3団体平均で入院患者が対前年同月比約12%、外来患者が約17%減少し、医業利益率は△16.8%となり、5月においては、入院患者が約16%、外来患者が約24%減少し、医業利益率は△15.0%と急速に悪化しており、この傾向は長期間続くと予想されます。

第二次補正予算において新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の拡充で2兆2,370億円が予算措置されましたが、感染症患者を受け入れている医療施設においては、受け入れれば受け入れるほど大変厳しい経営状況にあり、緊急包括支援交付金の早急な執行をお願いいたします。

今後、危惧される感染拡大の第2波、第3波の発生が現実のものとなると、複数の医療機関で経営的に耐えられないことが予想され、地域医療の崩壊につながる恐れがあります。

つきましては、下記のとおり、緊急支援をお願いいたします。

記

1 第二次補正予算の緊急包括支援交付金の配分

- 緊急包括支援交付金の配分について、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ状況に応じた適正な配分となるようお願いしたい。
- 新型コロナウイルス感染症患者の受け入れは本年1月から実施しており、1月に遡及して適用するようお願いしたい。

2 基本診療料等の増額

- 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療施設以外においても、受診控え、感染予防対策等により医業収支が急速に悪化していることから、基本診療料等の底上げをお願いしたい。

3 感染防止に係る防護具等医療物資供給体制の確立

- 今回のような全世界にわたる感染症の拡大等の場合に備え、感染防止に係る防護具等医療物資について、国や都道府県における計画的な供給体制の構築を検討していただきたい。

4 医療施設に対する風評被害や、医療従事者およびその家族に対する差別や偏見の排除

- 新型コロナウイルス感染症を最前線で診療している医療施設に対する風評被害や、医療従事者およびその家族に対する差別や偏見に対し、国を挙げてしっかりと対策を講じていただきたい。

5 公立病院と同等の地方交付税措置

- 公立病院並みに新型コロナウイルス感染症への対応等を担っている公的病院を支えるため、自治体が公的病院への支援を行った場合において、地方交付税の病床割等、公立病院と同等の交付税措置を講じていただきたい。

6 地域医療構想の見直し

- 今回のような新たな感染症の拡大等に備えるために必要な医療の提供体制と、先般示された地域医療構想との整合性について、医療計画の再検証を含め、再度検討していただきたい。

以上